

バスク語地名の復活にみるボーダーランドの 多義性とローカル・イニシアティブ

石 井 久 生

I はじめに

スペイン・バスク地方では、近年バスク語の復権が進行し、バスク語話者が増加しつつある。その地理学的特徴と諸要因の究明が、これまでの筆者の主たる研究課題であった。それをとおして筆者は、バスク自治州政府をはじめとする行政主体や、教育機関、住民などのアクタが、バスク語をシンボルとする言語空間に働きかけ、その空間を強化するという過程を検証してきた。そのような言語空間の強化は、これまでスペインとフランスという強大な主権国家の境界に位置することで、幾度となく領域の不可視化を経験してきた「バスク」の再領域化の現象と同義でもあった。

バスク地方を構成する行政体の中でも、バスク語の復権が特に著しいのが「バスク自治州」である。バスク自治州におけるバスク語復権の推進役は自治州政府である。1980年代以降自治州政府は、バスク語正常化政策を多方面で展開している。その効果が顕著に観察されるのが公教育部門である。公教育におけるバスク語正常化は、1983年に導入されたバイリンガル教育システムを軸に展開された。同システムの導入は、公教育を介してバスク語運用能力を習得する学童の増加を促し、若年層におけるバスク語話者の増加に連動した。そして若年層におけるバスク語話者増加は、全年齢層におけるバスク語話者の比率を引き上げ、結果的にバスク自治州におけるバスク語話者集団の活性化に貢献したのである。

公教育におけるバイリンガル教育システム導入は、小数派言語話者集団の再活性化を目指す制度的支援の典型である。制度的支援は、公教育部門に限らず他部門も取り込んで包括的に進められる。例えば、司法機関や役所などの公的機関の窓口サービスを両言語で受けることができるなどはその典型であろう。公的機関のバイリンガル化は、人員による対応に限られない。公的機関発行の文書もバイリンガル表記が義務付けられている。同様に公共性の高い道路標識や看板などの表示もバイリンガルである。すなわちバスク自治州においては、制度的支援の大義のもとに公共表示を中心に言語景観のバイリンガル化が進行しつつあるのである。

バスク自治州では、基礎自治体名称の変更が1979年以降進行した。自治体名称変更も、バスク語正常化のひとつの側面としてとらえることができよう。名称変更には、地域の政

治エリートや、県、自治州の関係者など、制度を代表するアクタをはじめ、住民や民間組織などさまざまなアクタが関与する。そしてそれらのアクタが名称変更へ関与する方法と程度は、時期や地域により異なる。さらにアクタ相互の関係にも時期や地域により差が生じ、それが名称変更の地理的・歴史的傾向の複雑さを助長する。したがって、それらアクタの関与の程度と方法、その地域的・歴史的変異を検証すれば、文化地理的あるいは政治地理的な景観としての地名の生成過程を明らかにすることが可能となる。ひいては、地名の総体として構成されるバスク自治州の景観の生産過程を究明することにつながるであろう。したがって本研究では、基礎自治体の名称変更過程に焦点をあて、名称変更から読み取ることのできる諸アクタの関与の程度と方法、それらの相互関係と言語空間への働き掛けを検証することにより、地名とその総体としての景観の生産過程を明らかにすることを目的とする。

Ⅱ ダイナミックなボーダーランドの景観における地名

バスクの再領域化は、ヨーロッパにおいて進行中である空間の再構造化の現象と切り離して考えることはできない (Delanty 2007)。ヨーロッパの空間再構造化は、主権国家スペインとフランスによって長期にわたり固定化されてきた空間的枠組みの再構築を促した。その結果として、両者のボーダーランドに位置するバスクは、領域としての実体化・可視化の過程、いわゆる再領域化を経験しつつあるのである。再領域化の一端は、これまで筆者が試みてきたように、領域に付与されたアイデンティティのシンボルとしてのバスク語の再主張を空間論的視点から観察することで明らかになってきた。しかし、これまでの研究で主たるアクタである住民と制度の言語空間への働きかけを観察してきた過程で、言語空間という概念だけでは把握しきれない問題が浮上してきた。それは、脱領域化・再領域化を経験しつつあるバスク地方を単体の空間として扱うには、国境に位置するこの地方の地理的条件からすれば限界があるという、ボーダーランドの空間的多義性にある。領域の有界化を前提とするこれまでの「言語空間」という概念では、ボーダーランドの不安定性や多義性についての議論がどうしても不足してしまう。「バスク地方 Euskal herria」という領域がボーダーランドに位置しつつも実体性を帯びつつある現象を、これまでより踏み込んだ論点で検証することは可能であろうか。

この問題を解決するためには、ボーダーランドと対峙する視座を再確認する作業が必要となる。ボーダーランドを対象とした研究は、*Geografiska Annaler* 83B(2001)で特集が組まれるなど、1990年代以降急速に増加した。バスク地方をボーダーランドとして扱った研究としては、この地方が抱える政治問題の深刻さから、政治地理学的内容が重視される傾向にあった。政治地理学分野でバスクの領域性に言及した近年の研究としては、テロリズムに焦点をあてつつ地域的アイデンティティと領域性との相関に迫及した Mansvelt-

Beck (2005) をあげることができる。より文化論的視座に近づき、言語とアイデンティティの関係の変容と領域性に言及したのは Douglass (1998) であった。しかし彼の研究も、急進的ナショナリズム運動の文脈に依拠した空間論を展開するものであった。これらの研究で描写される再領域化の過程は、Paasi (1998, 1999) が主張する「実践 practice」の結果である。制度的主体や住民らによる社会的実践 social practice, あるいは日々の実践 everyday practice が空間の領域性を強化するという考え方である。そこでは、アクタらが空間に働きかける際の「行為」自体が重視される。実際に Paasi (1996) は、フィンランドとロシアの国境で展開した有界化の過程を空間に対する行政や住民の社会的実践の帰結として描写している。

バスクの再領域化を、空間と社会的行為の干渉の結果として描写することは可能であろう。ただしその手法で、ボーダーランドという決して一義的でない空間を描写するには限界がある。ボーダーランドの多義的で不安定な空間にアプローチするには、どのような視座を設定すべきであろうか。そのヒントは、ボーダーランドという空間的次元が、境界でありながら領域を構成するという両義性を内包することにある。この一見矛盾ともとれる両義性を解決するために、本研究では「境界空間 Border-space」という空間概念の導入を試みる。境界空間では、行政、立法、住民組織などそれぞれの次元でアイデンティティのベクトルは微妙に異なり、そしてそれらが交差し、相互に干渉する。そして、混交するアイデンティティのベクトルのバランスとして、境界空間独特のアクタによる社会的実践を観察することが可能となるのである。

さらに本論では、上述のような空間論の展開を可能とするために、超国家、国家、自治州、住民などの社会的・文化的アクタによる社会的実践とその相互作用の境界空間における景観論的表象を、ボーダーランドのランドスケープ、すなわち「ボーダースケープ Bordscape」と定義する。この景観論的定義を導入することで、政治的・社会的表象にとどまらず、空間が共有するバスク語、バスク文化などを含めた共通項の表象から、そのテキスト性と間テキスト性を解説するという景観論的視座を確立する。そうしてこの空間的次元を検証すれば、バスク地方の脱領域化と再領域化の過程を、境界空間におけるボーダースケープという従来にない景観論的視座から論じることが可能になるはずだ。ボーダースケープとは、ボーダーランドの景観論的表象を総括的に分析するために政治地理学者らにより近年導入された概念である。2006年にボーダースケープをテーマとした国際会議がイタリアのトレントで開催され、さらに最近では Rajaram and Grundy-Warr (2008) が複数の研究者の業績を取りまとめて公表している。彼らの提唱するボーダースケープは社会的実践の景観における表象の分析に力点が置かれている。さらに最近、批判政治地理学の先鋒をゆく Müller, M (2008) は、Paasi (1998, 1999) の社会的実践が領域性を強化するとの説を、テキストや談話などの政治的表象としての言説 discourse へと近づけることを試みた「言語とディスカール」とタイトルされた論文を公表している。ここに至り、

ボーダーランドをボーダースケープという景観論的視座から分析する機は熟しているといえる。

ただし、総体的なボーダースケープの分析となるとその作業量は膨大になる。したがって本論では、バスクのボーダースケープにおける重要な表象のひとつとしての「地名」に着目する。地名は、場所の記憶を現在に伝える媒介者である (Alderman 2008, 195)。場所をめぐる過去と現在の関係を地名から究明する試みは、これまでも言語学や人類学の分野で精力的に進められてきた¹。地名の命名や変更には、自然の造営に対する人文的解釈のみでなく、時々エリート集団の政治的イデオロギーや権力バランス、その所作としての法体系が反映される。バスクの地名変更の実際とその学術的・法的基準を精査した Cierbide (2002)、Gorrotxategi (2003, 2006)、Galé et al. (2008) らの業績は、バスクの地名が権力バランスの所作であることを示した典型であろう。地理学分野では 90 年代以降に進展した批判政治地理学がこの問題を取り扱ってきた。その中で、Cohen and Kliot (1992) のイスラエルの地名研究に代表されるように、国家や地域の形成過程における地名の役割や、地名が政治環境の変化により書き換えられる過程に注目したナショナリズム研究が発展した。それと同時期に隆盛したポストコロニアルな文脈に注目した研究では、Nash (1999) や Light (2004) に代表されるように、衰退しつつあった言語や文化の復権と同じ文脈で地名に込められた意味の解釈が試みられた。地名の変更を検証する場合、政治的営為の所作に注目することは不可欠であるし、並行してポストコロニアルな状況下でそこに関与する文化的事象に注目することも重要である。それらをボーダーランドという転位性の高い空間からとらえるための枠組みが、今回提唱するボーダースケープという景観概念であるといえる。

地名は、自治州や県、基礎自治体などの行政体の名称から、山や河川などの自然地形名称、さらには道路や公園などミクロな構造物に与えられた名称まで多岐にわたる。そしてこれらの地名が、バスク自治州の自治確立以降続くバスク語正常化と平行して、バスク語地名への変更を経験中である。地名変更は膨大な数に及ぶが、その中でも比較的追跡が容易なものがある。それが我が国の市町村に該当する「基礎自治体」の名称変更である。バスク自治州には 2009 年現在で 251 の基礎自治体が存在するが、1979 年から 2008 年末までの約 30 年間に 150 の基礎自治体が名称を変更した。複数回変更した自治体もあるため、実質的な変更回数は 158 ケースに達する²。すべての変更は、州政府や各県の「公報」で周知が図られるため、公報を網羅的にチェックすれば、名称変更の実施時期と変更前後の名称が明らかになる。さらに公報には、変更の際に準拠した法令も記載されている。さらに変更手続き中に関連機関に意見の相違が生じた場合には、その内容も記載されている。これらの記載を精査することにより、基礎自治体の一連の名称変更過程、そこに関与する諸アクタとそれら相互の関係、そしてその結果生産される総体としてのボーダースケープが明らかになるであろう。名称変更の注目される事例を取り上げ、聞き取り調査を実施す

る。聞き取りによる情報収集で、ボードースケープをよりリアルに描写することを試みる。

Ⅲ 基礎自治体名称変更の経緯とその特徴

1. 自治の確立と名称変更の進行

バスク自治州で進行中の基礎自治体名称変更は、スペイン全国規模で1970年代末に進行した地方分権化が契機となっている。そもそもスペイン国内の諸地域が自治権を獲得する発端は、1975年11月20日のフランコ総帥の死去による独裁体制の終焉であった。その後スペイン国内では民主化が進展し、並行して中央集権国家体制から地方分権体制への移行が進行した。1978年12月29日に発布された新憲法には、地方自治権が明記されており、それを受けて当時のバスク最高評議会は自治憲章の策定作業を進めた。そして1979年12月8日の「バスク自治憲章（ゲルニカ憲章）」の制定をもって、バスクは自治を確立することになる。

バスク自治州で最初の基礎自治体名称変更は1979年6月15日に実施された。それがギブスコア県のUrretxuの名称変更で、もともとVillareal de Urretxuaとカステイーリャ語の地名形容名詞が付随していたものを削除し、バスク語表記へと戻すものであった。注目すべきは変更時期で、その変更が役所で採決されたのは、自治憲章制定に先立つ半年前であった。すなわち基礎自治体名称変更は自治憲章制定に先立って実施されており、中央政府からバスクへの権限移譲と並行して進行したのである。

初期段階の名称変更は、1978年8月25日制定の勅令2488/1978号（国家からバスク最高評議会への内政など各種権限移譲に関する勅令）に依拠して実施された。そして同勅令は、1984年3月までに実施されたすべての名称変更の法的根拠となっている。ただし同勅令における名称変更に関する記載は、第1節「内政」の第1条で「地方自治体の組織、司法、サービスに関わる国家行政の以下の権限を移譲する」としたうえで、1.2.4で「基礎自治体の名称および首都の変更」という表現にとどまっている。要するに同勅令は、名称変更の具体的手続きについては全く言及していないのである。そのため当時の名称変更の具体的手続きは、同令にさかのぼること30年以上前に中央政府が制定した「地方自治法（1950年、1955年一部改正）第22条」と「行政区画に関する政令（1952年）第34条」に依拠せざるをえなかった。

地方自治法22条と行政区画に関する政令34条に記載された名称変更の具体的手続きも、極めて簡素なものであった³。同法の名称変更手続きとそれに関与する主たるアクタの概略を、図1に示した。当時の名称変更手続きは、基礎自治体による発議により開始される。それと並行して、自治体が帰属する県は名称変更内容についての調査報告をとりまとめる。それに続いてその内容が国家内閣に上程され、閣議の承認により名称変更が決定

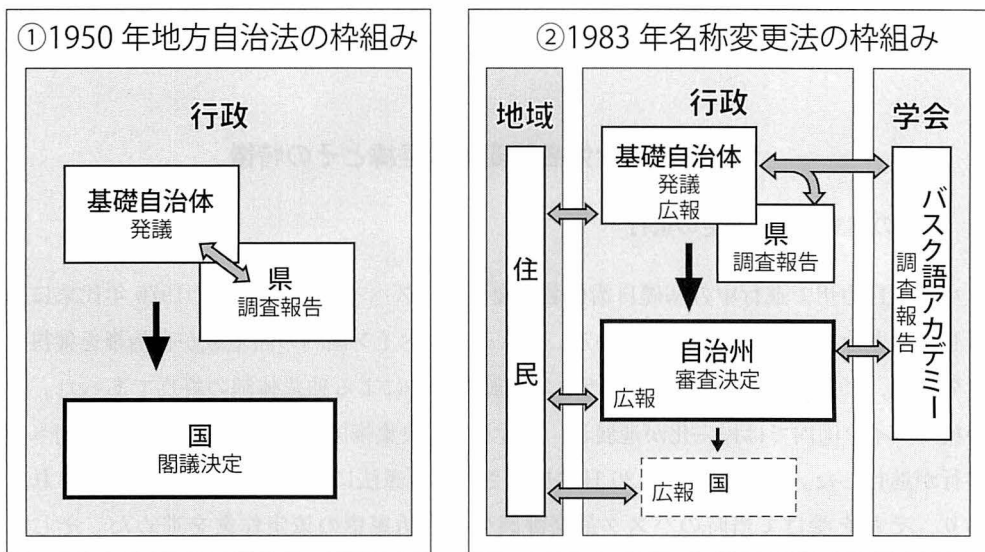


図 1 基礎自治体名称変更に関与するアクタと手続きの模式図。

出典：Ley de Régimen Local de 16 de diciembre del año 1950 と Decreto271/1983 の記載内容をもとに作成。

表 1 基礎自治体名称変更ケースの期間別・県別状況.*

(単位：ケース、括弧内はうち複数回変更)

期 間	アラバ県	ビスカヤ県	ギプスコア県	期間合計
第Ⅰ期 1979 年 7 月～ 84 年 3 月	4	33 (1)	32 (1)	71 (2)
第Ⅱ期 1984 年 4 月～ 94 年 4 月	6 (1)	18 (1)	11	35 (2)
第Ⅲ期 1994 年 5 月以降 【うちバイリンガル地名】	26 (1) 【17】	21 (2) 【1】	5 (1) 【0】	52 (4) 【18】
県別合計	36 (2)	72 (4)	50 (2)	158 (8)
基礎自治体総数**	51	112	88	251

*名称変更の基準日は、州公報、各県公報に明記された署名日とした。

** 基礎自治体総数は 2008 年 12 月末を基準とする。

するという手順になっている。そこから判明する当時の名称変更に関するアクタは、以下の2点に要約できよう。第一に、アクタは行政機関に限定されており名称変更が行政主導で進められたという点、第二に、最終決定権が閣議にあることから自治確立後も国家が重要な役割を担っていたという点である。

国家主導の法体制下にあるという矛盾を抱えながらも、新法適用以前の1984年3月までに実現された名称変更は71ケースに達した(表1)⁴。この期間の名称変更には、その数と地理的分布、名称変更のスタイルに特徴がある。まず数についてであるが、2008年末までに名称変更を実施したケースが158であることから、最初の変更からわずか5年ほどの期間に、実に半数弱の名称変更が実現されたことになる。

地理的分布については、71ケース中、アラバ県の事例は4ケースのみであったことから、名称変更がビスカヤ県とギプスコア県に集中していたといえる。アラバ県は全域にわたりバスク語話者密度が低く、多くの基礎自治体でバスク語話者比率が30%を下回る。それに対し、ギプスコア県全域とビスカヤ県東部では60%を超える基礎自治体が多い。初期の名称変更は、バスク語話者密度が高く住民のバスク語話者コミュニティへの帰属意識が高い地域で進行したといえる。

当時の名称変更のスタイルは、バスク語話者の分布と名称変更ケースの相関を裏付けるに十分な証拠となりうる。当時の変更方法は大きく2種類ある。ひとつが、かつてまったく異なるカスティーリャ語名称に置き換えられたものを廃して、それ以前のバスク語名称を復活させるものである⁵。そしてもうひとつが、もともとのバスク語地名がカスティーリャ語風に改変されていたものを本来のバスク語表記に戻すというものであり、後者の事例が名称変更の大部分を占める⁶。これら2つの代表的な変更方法以外にも、自治州の州都ビトリア Vitoria が Vitoria-Gasteiz に変更されたように、バスク語表記に置き換えるのではなく、従来のカスティーリャ語地名にバスク語地名を付け加えて両言語表記としたケースも少数ではあるが存在する⁷。

自治確立後5年ほどの間に基礎自治体名称のバスク語化がハイペースで進行したことは、地域住民のアイデンティティがバスク語と連動していることと無関係ではない。そもそもこの期間に自治体名称のバスク語化が進行した自治州北部では、フランコ政権による弾圧下においても家庭や地域の日常会話ではバスク語が使用され、今日まで脈々と受け継がれてきた。自治体名称のように公的性格を有する地名は、18世紀ブルボン王朝以降の中央集権化政策によりカスティーリャ語化が進み、カスティーリャ語風の表記が定着した。しかし、日常的にバスク語が使用される社会言語学的環境下にあり続けた地域では、住民のバスク語話者コミュニティへの帰属意識は強いまま維持され続けた。このような地域では、バスク語地名の復活やバスク語風表記スタイルへの変更は、住民の賛同を取り付けやすいため比較的容易であった。そのために自治権回復を契機に、これらの地域では基礎自治体名のバスク語化が急速に進行したのである。

ここで再度注目したいのは、最初の名称変更が、中央政府から自治州への権限移譲を規定した勅令 2488/1978 号が制定された 1978 年 8 月 25 日からわずか 10 カ月後の 79 年 6 月 15 日には議会で発議され、自治憲章制定（79 年 12 月 8 日）に半年先んじて実現されたという事実である。自治憲章に明記されたバスク語の公的地位を保証するための諸規定を明記した州法 10/1982 号、いわゆる「バスク語使用正常化基本法（以下、バスク語基本法）」が制定されるのが 82 年 11 月 24 日であるが、82 年末までに州公報に記載された名称変更は 51 ケースに達する。現在までに実現された名称変更の実に 3 分の 1 が、バスク語使用の制度的保障が確立される以前に達成されたことになる。マイノリティ言語話者集団の再活性化において、制度的支援が重要な役割を担う点に言及した研究は多いが、今回の事例は、明らかに言語再生のための制度的支援に先行して地名におけるバスク語の再活性化が進められたケースである。その推進役となったのは、基礎自治体名称変更の発議に関与する自治体の長や代議員などのローカル・エリート集団である。基礎自治体名称は、ローカルな次元に生きる住民らの地域的アイデンティティの表象でもある。その変更が上位の諸制度の整備に先んじるかたちでローカル・エリートにより進められ、住民らに受容されたことは、初期の名称変更はローカル・イニシアティブによる地域アイデンティティ再生としての性格が強かったことを物語るといえる。

2. 名称変更の制度的支援確立

1984 年 4 月から 94 年 4 月までを基礎自治体名称変更の第Ⅱ期とする。84 年 4 月以降の特徴であるが、84 年 3 月以前の名称変更が 78 年勅令と国家立法に則っていたのに対し、それ以降は、州令 271/1983 号（1983 年 12 月 12 日）、いわゆる「基礎自治体名称変更法（以下、名称変更法）」に依拠して進められた点に特徴がある。そして同法は、現在でも基礎自治体名称変更の法的根拠となっている。

名称変更法は、名称変更の具体的手続きを規定する性格のものである。しかし、本論における同法の意義は、法的手続きの明文化という内容をはるかに超え、つぎの 3 点に要約できよう。第一に、同法の制定により、基礎自治体名称変更がバスク自治州政府主導のバスク語使用正常化の文脈に位置付けられた点である。自治州政府主導のバスク語使用正常化を明文化したのは、前述のバスク語基本法である。同法はその第 10 条 1 に、「バスク自治州における領土、基礎自治体、住民団体、地形、交通路などの地名は、バスク語、ロマンス語、カスティーリャ語にそれぞれ固有の学術的表記を尊重して、政府、県、地方自治共同体によりそれぞれの法的権限において制定される」とある。それを受けて名称変更法の前文は、「〈わが自治州のアイデンティティの最も可視的かつ客観的シンボル〉としてのバスク語の認識は、その組織、特に地方自治をつかさどるすべての構成にいきわたらなければならない」とはじまっている。要するにこの前文は、自治体名称の変更をバスク語正常化の文脈に組み込もうとの宣言である。

第二に、従来の名称変更がスペイン中央政府の管轄下にある立法と最終決定権に依拠するという他律的立場にあったのに対し、名称変更法の成立により、州独自の立法にのっとりたうえに最終決定権がバスク自治州に譲渡されることで、名称変更が自治州内で完結するという自律的な制度に移行した点に特徴がある。図1には名称変更法適用以降の手続きの模式図も示されている。それによれば、基礎自治体の発議と県による調査報告まではそれ以前と変更ないが、その後の最終審査が自治州政府により実施される点が大きく異なる。国家中央政府の役割は大きく後退し、名称変更法適用後は名称変更をスペイン国民に広報するに留まっている。

そして第三に、図1の模式図からも明らかなように、かつては名称変更に関与するアクタは行政分野に限定されていたが、名称変更法適用により学会と地域住民の関与も法的に保証されるようになった。地域住民の名称変更への参加は、行政による公報に対する反応として保障される⁸。名称変更法は、自治体が名称変更を発議し、県に調査を付託するのにつき、自治州あるいは県の公報に名称変更手続き開始を掲載することを義務付けている。そして掲載から1ヶ月間におよぶ観察期間を設定している。さらに手続きが進行して自治州政府の審査が決定した時点で、自治州あるいは県の公報に審査結果を公示することを義務付け、同じく1ヶ月間の観察期間を設定している。これらの観察期間に住民らは、名称変更手続きに参加する機会を保障されるのである。

学会は、名称変更法適用により手続きに組み込まれた重要なアクタである。その中でもバスク語王立アカデミー（Euskaltzaindia、以下バスク語アカデミー）は、名称変更法に変更過程への関与を明記された唯一の学術組織である⁹。バスク語アカデミーは名称変更に関する諮問機関としての役割を担う。バスク語アカデミーには最高2度の諮問の機会が与えられている。第1回目の諮問は、自治体による名称変更発議の直後に実施される。基礎自治体は名称変更を、帰属する県の調査報告を付託しなければならないが、それと同時にバスク語アカデミーにも調査を付託することになっている¹⁰。その段階で問題がない場合、名称変更はバスク自治州政府の審査へ移行する。自治州政府の審査で問題ない場合はそのまま名称変更が決定されるが、関連する自治組織、つまり自治州、県、基礎自治体の間で意見の相違がある場合、自治州政府はバスク語アカデミーに対して2度目の調査報告を付託しなければならない。その諮問結果に基づいて、自治州政府が名称変更の最終決定を下す手順になっている。

ここで定義した第Ⅱ期は、基礎自治体名称変更手続きの自律的制度が確立された時期であるといえる。ただし、自治の機運の高まりから自治体名称のバスク語化が進行した第Ⅰ期と比較して、この時期の名称変更のペースは格段に弱まる。表1から明らかなように、第Ⅰ期の約5年間の名称変更が71ケースに達するのに対し、第Ⅱ期の約10年間の名称変更は35ケースと半減する。実はこの時期、名称変更は行き詰まりの様相を呈していた。名称変更に積極的であったバスク語話者高密度地域の名称変更はほぼ一巡し、残されたの

はこれらの地域でもバスク語表記への変更を必要としない自治体（既存の名称がバスク語表記としてもカスティーリャ語表記としても通用する自治体）か、バスク語話者密度の低いアラバ県の基礎自治体になってしまっていた。事実、1994 年 4 月までの段階で、ビスカヤ県とギプスコア県の約半数の基礎自治体が名称変更を経験したのに対し、アラバ県の自治体では 51 の基礎自治体のうち 9 自治体に限定されていたのである。

3. バイリンガル地名の登場とボーダーランドの多義性

第Ⅱ期を基礎自治体名称変更の自立的制度確立期と定義するのであれば、それに引き続く 1994 年 5 月から現在までの第Ⅲ期は、バスクというボーダーランドの多義性が顕在化した時期であるといえる。

特に本論で注目したのは、従来にない名称変更の傾向として両言語併記のバイリンガル名称が登場した点である。その最初のケースは、94 年 5 月 12 日付で公報に掲載されたサルバティエラ Salvatierra から Salvatierra/Agurain への変更であった。カスティーリャ語名称とバスク語名称をスラッシュで区切っているが、スラッシュは自治体名称を使用する状況に応じて Salvatierra か Agurain を適宜選択することが可能であることを意味しており、従来あったハイフンで連結した名称とは性格が全く異なる。ちなみにサルバティエラはアラバ県東部に位置し、19 世紀半ばにはすでにバスク語が使用されなくなっていたとされる（Otsoa de Alda and Breñas 2002, 82-3）。

1994 年 5 月以降、バスク自治州全体でバイリンガル名称への変更は 18 ケースあり、この期間の名称変更全体の 3 分の 1 以上を占めた。これは、この期間の名称変更自治体の地理的分布がアラバ県へ大きくシフトしたことが関係する。この期間中のアラバ県内の名称変更は 26 ケースであるが、これは同期間の自治州全体における変更の半数を占める（表 1）。それ以前にアラバ県内の名称変更が全体に占めた割合が 10 分の 1 以下であった状況と比較すれば、名称変更の中心がアラバ県へシフトしている状況が理解できる。さらにアラバ県の 26 ケース中、実に 17 ケースがバイリンガル名称への変更であった。

アラバでのバスク語使用の歴史に言及した Otsoa de Alda and Breñas (2002, 82-3) によれば、北部を除くアラバ県の大部分の地域では 1850 年頃にはバスク語が使用されなくなっていた。バスク語地名の痕跡は各所に残されているために、それを復活させることは技術的には可能であるが、1 世紀以上バスク語を使用してこなかった住民は、カスティーリャ語話者コミュニティへの帰属意識が強く、慣れ親しんだカスティーリャ語地名を容易には放棄しない。近年この地域でもバスク語話者が増加傾向にあるが、増加の主体は学校でバスク語を学習した低年齢層であり、地域社会の指導者であるローカル・エリートを中心とした壮年以上の年齢層は大多数がカスティーリャ語話者である。そのため、地域全体の傾向として地名のバスク語化への対応は必然的に鈍くなる。このような地域において地名のバスク語化を進めるためには、両言語表記で二者択一的使用を可能としたバイリン

ガル名称の採用は、極めて有効な手段であったといえる。

この時期にバイリンガル名称が登場した理由に、バスク自治州による行政部門を対象とした言語政策の強化を指摘できよう。自治州政府直轄の言語政策局は、行政部門を対象としたバスク語使用正常化計画を策定しているが、第Ⅰ期計画が始動したのが1990年であり、その後97年に第Ⅱ期、03年に第Ⅲ期、08年に現行の第Ⅳ期計画を適用している¹⁾。当該計画は、基礎自治体名称のバスク語表記には直接言及していないものの、公的表示のバイリンガル化を推進する内容となっているために、一連の名称変更にも強く影響している。

バスク語使用の痕跡の貧弱なアラバ県の基礎自治体は、上記のような制度的環境下に置かれることにより、バイリンガル地名への変更という流れを生み出した。このような新傾向の出現は、「バスク」というボーダーランドがさらなるボーダーランドを内包しており、それらを包摂するバスク自治州というボーダーランドの領域化を推進する秩序と、ミクロなボーダーランドのローカルな主張との対立がこの時期に深刻化したことの反映であろう。「バスク」という領域は、1970年代末の自治確立により実現された有界化を契機に再領域化が進行した単体の空間として考えられがちである。しかし現実には、自治確立と同時にバスクに組み込まれることになったボーダーランドも存在する。「バスク自治州」という上位のボーダーランドでは、その政治的指導者らがバスク語をシンボルとする地域的アイデンティティにより強化される領域の構築をもくろむが、その地域的アイデンティティのベクトルは、内在的なボーダーランドのエリートや住民のアイデンティティのそれと必ずしも一致しない。こうして内なるボーダーランドの指導者や住民は、そのアイデンティティのベクトルが主流と異なるが故に不安定な状況に置かれるわけであるが、その不安定性を解決する最良の手段が、名称変更においてはバイリンガルという両義的指向をともなった命名法の採用である。

内なるボーダーランドの不安定性は、様々な方法で解決が試みられる。不安定な立場にある地域と住民の不安を解消するには、上位のボーダーランドの秩序から逸脱しない程度にローカルな主張を掲げて住民を導く必要がある。その主役となるのが自治体の長をはじめとするローカル・エリートである。158ケースの名称変更の中には、ローカル・エリートの強力な主張を垣間見ることのできる事例がいくつか存在する。次章では、ひとつの事例をもとに、名称変更におけるアクタ相互の役割を解明し、そこでローカルな主張の担う役割を検証しつつ、その主張により生産され住民らにより消費されるボーダーランドの景観、ボーダースケープを描写することを試みる。

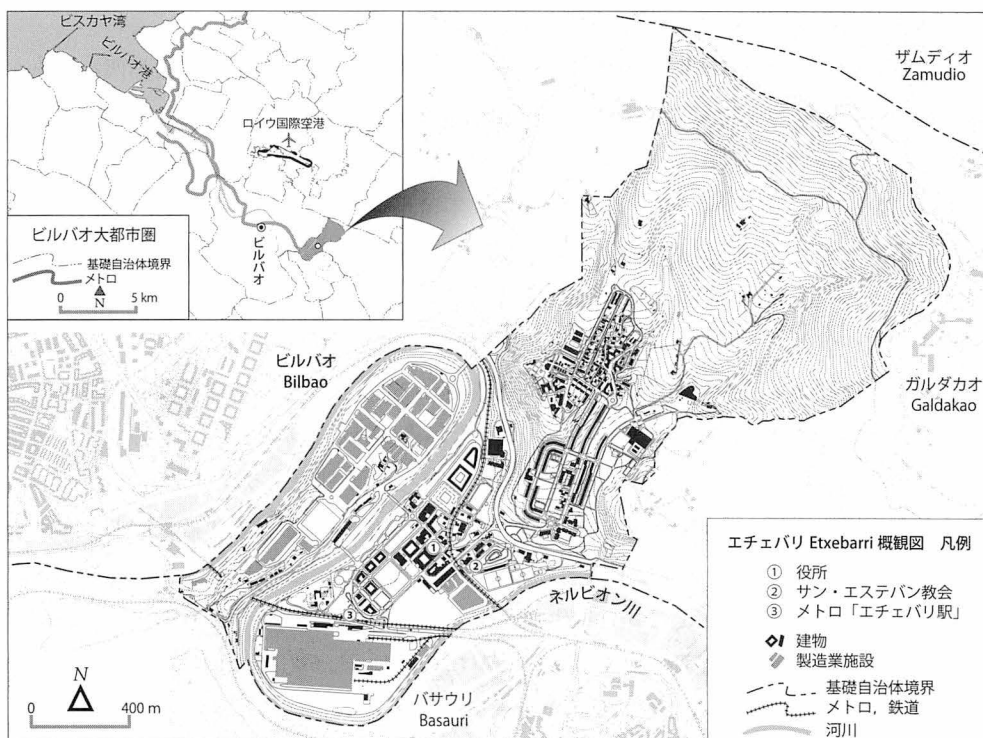


図2 基礎自治体 Etxebarri の位置と概観.

出典：ビスカヤ県 1:5000 地形図をもとに作成.

Ⅳ エチェバリの名称変更とローカル・イニシアティブ

1. エチェバリの名称変更

エチェバリは、バスク自治州ビスカヤ県の県庁所在都市ビルバオの東部に隣接する基礎自治体である（図2参照）。そもそもエチェバリは、ネルビオン川流域に発生した小規模な農村集落であり、国家センサスによれば1950年の人口は約1500人の規模であった。1950年代以降、ビルバオを中心とする地域、いわゆるビルバオ大都市圏は、急速な経済成長と工業化を経験したが、エチェバリにはその当時多数の製造業施設が進出した。雇用機会の増加により宅地開発も進み、エチェバリの人口は1960年に4000人を突破し、その後も着実に増加した。その後、ビルバオに隣接する市街地として住宅需要が高まり、1990年代には人口6000人を突破した。さらに2005年にビルバオからの地下鉄がエチェバリまで拡張されたことで住宅地としての需要はさらに高まり、2008年の人口は9000人に達した。エチェバリは、ビルバオ近郊の典型的な郊外住宅地であり製造業基地であるといえる。

表 2 エチェバリの名称変更の経緯.

変更決済年月日	変更後の基礎自治体名称
0. 83 年以前	Ech��varri
1. 1983/01/25	Etxebarri-Donetebeko Elizatea
2. 1985/02/25	Anteiglesia de San Esteban de Etxebarri, Etxebarri-Donetebeko Elizatea
3. 1994/07/20	Etxebarri, Anteiglesia de San Esteban-Etxebarri Donetebeko Elizatea
4. 2005/01/13	Etxebarri

備考: 1994 年以前の変更はバスク自治州公報, 2005 年の変更はビスカヤ県公報による.

エチェバリは, 最近 30 年間で 4 度の名称変更を経験している (表 2). 過去 30 年間の名称変更としては, バスク自治州における最高回数である. 2005 年に変更された現在の名称 Etxebarri は, バスク語で「新しい berri 家 etxe」を意味する. その表記から明らかのように, 現在の自治体名称はバスク語地名である. しかし 1983 年以前の名称 Ech  varri は, そもそものバスク語地名のカスティーリャ語風表記であった.

カスティーリャ語表記の名称に変更が加えられたのが 1983 年のことである. その時点で基礎自治体の名称は Etxebarri-Donetebeko Elizatea へと変更された. 前章で第 I 期と区分したこの時期, バスク語地名とカスティーリャ語地名をハイフンで連結した自治体名称はいくつか登場している. しかし, このケースは Etxebarri というバスク語地名とハイフンで連結されたのは, そのカスティーリャ語表記ではなく, 「サン・エステバンのエリサテ Donetebeko Elizatea」という名詞である. この場合の「サン・エステバン」は, エチェバリに現存する「サン・エステバン教会」であるが, エリサテ elizate (カスティーリャ語で「アンティグレシア anteiglesia」) とは「教会の扉」を意味する普通名詞である. エリサテの意義については次節で細述するが, 今後の名称変更では, 場所の固有名詞 Etxebarri との関係でエリサテという用語が名称中のどこに配置されるかが重要になってくる.

2 度目の変更は 85 年に実施された. これにより自治体名称は Anteiglesia de San Esteban de Etxebarri, Etxebarri-Donetebeko Elizatea に変更された. カンマに引き続く表記は変更以前と同じであるが, カンマより前には, そのカスティーリャ語訳である Anteiglesia de San Esteban de Etxebarri が加えられた. 変更後の名称には以下の点で特徴がある. 第一に, カスティーリャ語とバスク語の同じ内容の表記をカンマで連結している. この場合のカンマは, 2 つの表記を区切ることを意味せず, 2 つを連結するように作用するために, 全体で単一の名称となる. その結果, バスクのみならずスペインでも例をみない長さの基礎自治体名称が登場することになった. カンマで連結された基礎自治体名称は, 最近 30 年のバスク自治州の歴史においてこの事例のみという点でも極めてユニークである. 第二の特徴として, カスティーリャ語訳中に場所の固有名詞 Etxebarri がバスク語表記のまま組み込まれている. この段階で Etxebarri というバスク語表記が, 場所の固有名詞としての地

位を確固たるものとしたといえる。

94 年に実施された 3 度目の変更により、自治体名称は Etxebarri, Anteiglesia de San Esteban-Etxebarri Doneztebeko Elizatea に変更された。この変更で、それまでカンマで連結されていた 2 言語表記がハイフンで連結されることになった。ただしカンマもハイフンも前後を連結する機能を果たしているため、全体で 1 つの基礎自治体名称であることにはかわりがない。最大の変更は、前半のカスティーリャ語表記で、場所の固有名詞である Etxebarri が名称の冒頭に配置されたことである。

そして 2005 年の第 4 回目の変更では、場所の固有名詞 Etxebarri のみを残し、残りすべての表記が削除されている。2 度目以降の変更で名称のバスク語表記に問題がある場合、バスク語アカデミーの諮問で問題点を指摘されるはずであった。しかしバスク語アカデミーの見解では Etxebarri は正統なバスク語表記であり、したがってそれが維持される以上、アカデミーが問題視することはなかったのである。むしろアカデミーは、1983 年から 2005 年までエチェバリの自治体名称に付随してきた「エリサテ」に関わる表記に無関心であった。エリサテをめぐる表記の変更は、アカデミーや上位の行政体よりも、むしろローカルな理論が先に立っていたといえる。以下、その根拠となるエリサテをめぐる歴史を概観しよう。

2. エリサテとエチェバリ

エチェバリという地名は、市の広報によればカスティーリャから北部に向かいオルドゥニャを経由して海岸のベルメオへ至る交易路「エチャバリの道 camino de Echevarri」として初めて登場するとされる (Etxebarriko Udala 2009, 13)。

前述のようにエリサテは、「教会の扉」を意味するバスク語普通名詞である。キリスト教化が進行した 11 世紀以降の中世、バスク地方の一部地域では、教区教会の住民が日曜のミサ終了後に教会前に集合し、地域のインフラ整備や耕地・放牧地・林地の管理など、集落や地域に関する決まり事を全員参加で決定していた。いうなればエリサテは、直接民主制による合議機関であった。特にビスカヤ領主国のエリサテは、ビスカヤの最高議決機関である「ビスカヤ最高評議会 Bizkaiko Batzar Nagusiak」の代議権を与えられていた。

ここで、ビスカヤとエリサテをめぐる歴史を要約しよう。9 世紀のイベリア半島は、その大部分がイスラム勢力の支配下にあったが、半島北部の一部領域はその支配をまぬがれた。「ビスカヤ」の名はその領域で 10 世紀頃に登場したとされる¹²。現在のビスカヤの中北部にあたる「核心地域」は、10 世紀中に伯爵領となるが長くナバラの影響下にあり、その後 1040 年にカスティーリャと同盟を結ぶことで、ビスカヤは領主国となった。当時のビスカヤ領主国の地理的範囲であった「核心地域」は、後にティエラ・ジャナ Tierra llana と呼ばれるようになる。ビスカヤ領主国は、1370 年にはカスティーリャの実質支配下にはいるが、高度な自治権を維持し、独自の地域法 Fueros de Vizcaya の立法権をカス

ティーリャから保障され、その状況は 19 世紀半ばまで続いた。この間、自治権の行使と地域法の最高決議のための機関が、ビスカヤ最高評議会であったのである。

ビスカヤ最高評議会は、別名「ゲルニカ評議会」とも呼ばれ、ゲルニカの議事堂で開催されたことで有名である。その萌芽は 14 世紀初頭までさかのぼることができるが、最高行政機関としての制度化が進行したのは実質的に 15 世紀以降で、中世の典型的な形式が完成したのは 1630 年のことであった。当時のビスカヤ評議会は、領主国内の下位行政機構が送り込む代議員により構成されたが、下位行政機構は 4 つに区分することができる。ひとつは、ティエラ・ジャナの西側に位置し、独自の地域法を持つことで自治権を維持しつつもビスカヤ最高議評議会に代議員を送り込んでいた「エンカルタシオネス Encartaciones」で、最高評議会における投票権を 1 つ維持していた¹³。同じ種類の下位行政区分として、ティエラ・ジャナの東に位置し、同様に独自の地域法を保ちながらも代議員を送り込んでいた「ドウランゴ管轄区 merindad de Durango」もあげられ、こちらは 2 つの投票権を与えられていた。もうひとつの下位行政区分は 1630 年の和解により最高評議会に組み込まれた「都市 ciudad」と「ビジャ villas」である。ビジャは都市の下位にあたる自治体であるが、ビスカヤには 1 つの都市と 20 のビジャが存在し、それぞれが最高評議会における単独の投票権を有していた¹⁴。そして最後がティエラ・ジャナである。ティエラ・ジャナを構成するのが 72 のエリサテであった。これらのエリサテは、6 つの管区 merindad に分割され統制されていたが、それぞれのエリサテが最高評議会において単独の投票権を有する一大勢力であった。エチェバリは、すでに 14 世紀の段階で、ウリベ Uribe 管轄区に帰属しつつエリサテの地位を獲得し、最高評議会における 37 番目の座席を確保していた¹⁵。

中世初期に端を発するエチェバリのエリサテは、19 世紀半ばのビスカヤの地域法の終焉とともに、その役割を終える。しかしエチェバリの住民にとって、エリサテがこの場所に存在したことによりビスカヤ最高評議会に加わる名誉を保ち続けたという記憶は、連綿として残ることになる。その記憶を引き継ぐモニュメントが、現在も自治体庁舎の近くに立つサン・エステバン教会である。

1983 年制定の名称変更法の前文には、「基礎自治体が文化的・歴史的遺産に貢献する名称の復活しようとする熱意」「固有の言語を尊重して」のように、歴史的・文化的正統性を強調する表現が組み込まれている。バスクの多くの基礎自治体では、文化遺産としてのバスク語を尊重した名称変更の手続きが進められた。エチェバリの場合も同様であったが、エチェバリにとって場所の記憶と歴史遺産としてのエリサテは、バスク語と等しく重要なものであった。4 回の名称変更のうち、その 3 度がエリサテをめぐるものであったことが、住民の場所の記憶におけるエリサテの意義を物語るものである。そして同時にこのことは、ローカルなアイデンティティのベクトルが、必ずしも上位の領域の次元のそれと完全に一致するものではないことの典型的事例であるといえる。

3. ローカル・エリートと行政ナショナリズム

エテバリ（Etxebarri）の4度の名称変更は、場所の記憶の重要性のみを象徴するものではない。各回の名称変更にはローカル・イニシアティブが見え隠れし、回数を重ねるごとにローカル・エリートの主張が強まる。特に第3回目以降の変更では、ローカル・エリートが名称変更の前面に立ち、ローカルな主張が際立つことになる。

それに先立ち、第2回目以前の変更にみられるローカルな主張を概観しよう。これらの名称変更の理由は、庁舎に当時の公文書が保存されていないため、状況証拠から検証する以外に方法がない。第1回目の名称変更は、バスク自治州の自治権獲得による地方自治の機運の高まりと、当時のバスク語正常化の流れが大きく影響しているといえる。それに対し第2回目の名称変更は、バスク語単独表記を2言語併記へ修正するものである。この名

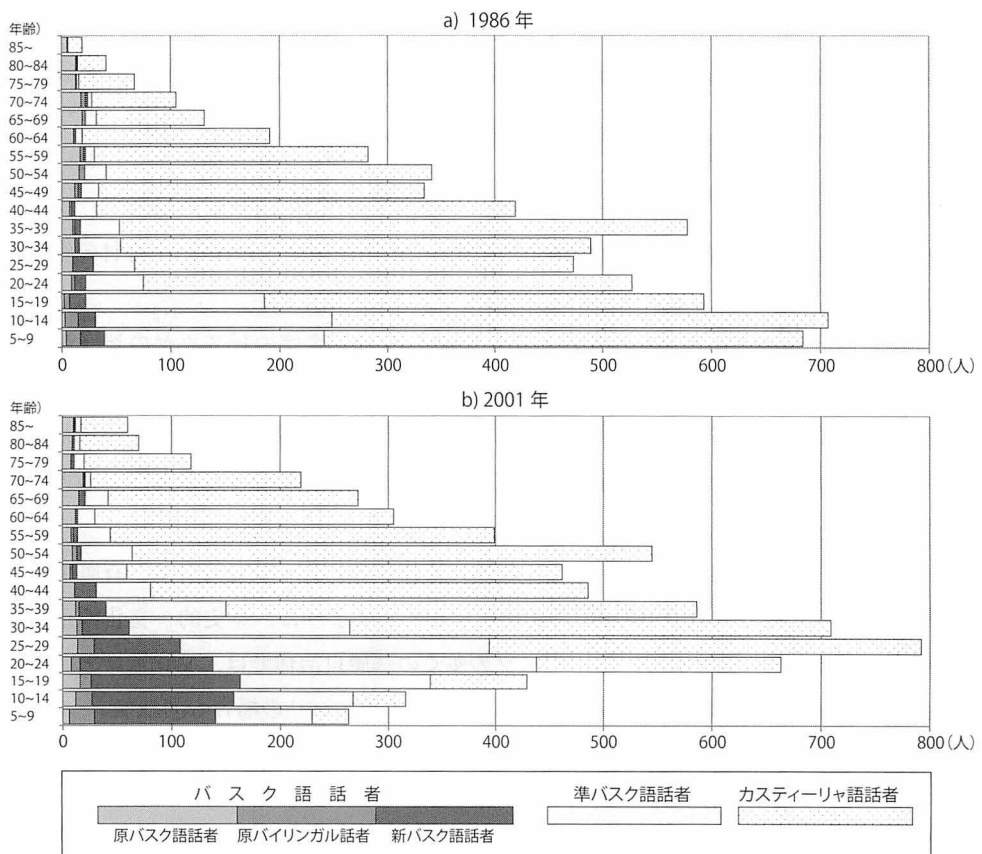


図3 Etxebarri 住民の言語属性の変容（1986，2001 年，5 歳以上）。

出典：言語政策局のデータをもとに作成。

称変更は、第1回目の変更で完全にバスク語名称となった自治体名称が、地域と地域住民にとって負担となったことが理由であると考えられる。第2回変更にもっとも近い1986年のバスク統計局 Eustat の言語センサスによれば、当時のエチェバリのバスク語話者比率はわずか5.7%であり、1980年代に名称のバスク語化を積極的に進めたギブスコア県やビスカヤ県東部の基礎自治体とは社会言語学的環境が大きく異なる。年齢別の話者構成をみても、幼少時からバスク語を話す原バスク語話者は、全年齢層でごく少数である(図3)。エチェバリでもバスク語話者が近年増加傾向といわれるが、2001年の構成をみても、バスク語話者の大半が低年齢層の新バスク語話者、すなわち母語はバスク語以外の言語でありながら学校教育によりバスク語の会話能力を習得したバスク語話者である。したがって、エチェバリの社会言語学的環境は、住民がバスク語地名を他者の文化的象徴と認識したとしても何ら不思議ではない状況であったといえる。1983年に突如として登場したバスク語表記の名称は、バスク語話者コミュニティへの帰属意識の希薄な地域住民のみならず、ローカル・エリートにとっても負担となったことであろう。

94年7月以降の名称変更は、公文書により確認できる。94年7月の3度目の名称変更の最大の特徴は、Etxebarri が最前に配置されたことにあるが、その経過と理由を公文書から読み解いてみよう。3度目の名称変更手続きは、93年10月22日の基礎自治体議会での名称変更に関わる審議に始まる。議題として Etxebarri, Anteiglesia de San Esteban-Etxebarri Doneztebeko Elizatea への変更が提案されるが、この議題の提出者は現在まで再選を続ける現市長である。市長は第3回と第4回の名称変更で中心的役割を担うことになる。本議題は同年11月30日の議会で多数決により採決するが、その具体的内容が公文書に記載されている。それによれば、バスク国民党(EAJ-PNV)の代議員1名が「正統な名称を失う」との反対理由を述べ、反対票を投じている。反対票はこの1票のみで、バスク・ナショナリスト系のEA会派の代議員2名は欠席した。これに対し賛成票は、市長が所属するエチェバリのローカル政党LVP(La Voz del Pueblo 住民の声)6票と社会党(PSE-PSOE)3票、左派ナショナリスト系バタスナ党(HB)1票であり、賛成多数で12月27日付でバスク自治州内務局に上程されている。

右派ナショナリスト系のバスク国民党代議員の反対意見は、Anteiglesia de San Esteban de Etxebarri というカスティーリャ語の単語の配列のみが変更されていることから、この配列をこの代議員が自治体名称の正統性の根拠としていたと読み取ることができる。しかし、この代議員の反対理由は別のところにある可能性がある。正統性が行政原理によってすり替えられているという危機感である。その根拠となるのが、市長からビスカヤ県庁あてに94年2月7日に送付された書簡である。その書簡の中で市長は、カスティーリャ語表記«Anteiglesia de San Esteban»がEtxebarriという場所の固有名詞の前に配置されることによって生じる事務的な不都合と市民生活の不便について言及している。市長によれば、この自治体を検索する際にEtxebarriという表記を多くの人が念頭おいているが、公式名

称が Anteiglesia...ではじまっているために混乱が生じるという¹⁶。したがってこの名称変更の実質的根拠は、事務処理上の不都合という行政原理にあるのである¹⁷。このような市長の見解に対して、文化的・歴史的遺産の継承としての地名を重視するナショナリスト会派が反対意見を述べるのは道理にかなっている。しかし市長の行政原理に基づく一連の「改革」ともいえる政策手法は、地域住民に支持され続けている。その証拠として市長は、1991年の初当選以来、今日まで再選を続け、彼の所属するローカル政党「住民の声 La Voz del Pueblo: LVP」も議会（定員13名）の安定多数を1995年以降維持しているのである。

2005年の第4回変更で、市長のイニシアティブと行政原理に根差した政策はその傾向をさらに強める。第4回の名称変更は、市長から議会への発議として2004年3月30日に議会に提出されている。それに先立つ04年1月16日に、市長はバスク語アカデミーに書簡を送付し、その中で第3回変更の理由を振り返ったうえで、第4回変更の根拠を説明している。それによれば第3回変更は、市民と役所との関係を簡略化し市民生活の便宜を図り、「Anteiglesia ではじまる自治体名はAの項目に配置され、電話帳で全員がEで検索するためには名前を見つけることのできない市民の不満を解消する」ことを目的としたと明かしている。それに引き続き第4回変更の目的を説明しているが、それによれば、ビルバオやガルダカオなどの大規模な基礎自治体に囲まれ、長い名称であるがゆえに「口語レベルの名称と公式レベルのそれを持つことによって生じるハンディキャップ」を解消することにある。同様の理由がエチェバリの公式パンフレットにも記載されている。それによれば、名称変更の理由は、「（現行名称が）ひとつの言語として長いからだけでなく、バスク語とカスティーリャ語の2つの公用語の使用をさらに困難にしているがため、名称使用の合理化と簡素化を探索した」とある（Etxebarriko Udala 2009, 5, 9）。つまりは2つの公用語の名称を併記した現行名称はあまりに長く、Etxebarri という場所の固有名詞のバスク語表記のみに簡略化すれば、カスティーリャ語で慣れ親しんだ口語地名にも酷似していることで公用語の問題は解決できるし、名称の短縮により市民生活の不都合も解消できるというものである。これらの文書に記載された変更目的には、市民生活の利便性が強調されているが、実際にはより現実的な理由が存在した。それは2005年1月に控えたエチェバリとビルバオを結ぶメトロ（地下鉄）の開通であり、その暫定的な終着駅がエチェバリに開設されることにあった。市長は、公式名称が長いことでメトロ開通により生じる公的表示の不便性や、開通により増加するであろうビルバオへの通勤者、不動産価格高騰、企業家らの間に生じるであろう口語名称と公式名称の違いの不都合、これらすべてを一度に解消するために Etxebarri という名称への変更を提議したのである¹⁸。

市長提出の議題に対する各議員の反応について、第3回変更の際のような詳細な記録は残されていないが、記録によれば賛成多数により議会を通過し、県とバスク語アカデミーへ審査を付託している。それを受けてバスク語アカデミーは、Etxebarri という表記がバ

スク語の正統性を保つのに十分であると判断し、この変更を妥当なものであると認めている¹⁹。こうして第4回の変更は、第3回同様、大きな問題もなく承認され、バスク自治州公報に掲載されている。

第3回、第4回のエチェバリの名称変更は、すべての基礎自治体名称変更がバスク語使用正常化の自治州の論理に忠実に進行するわけではなく、ローカリティを反映しつつ、時にローカル・エリートの強力な主張により誘導されるということを物語る。ローカルにはそれぞれに多様なベクトルが存在し、それはそれぞれのローカルの置かれた地理的位置や歴史的記憶により増幅される。そしてそのベクトルは、上位の行政体である自治州の基本原則から大きく外れない限りは軌道修正を求められることはなく、行政の自由が保障される。その結果ローカルな次元では、ローカル・エリートの行政イデオロギーを前面に押し出した行政ナショナリズムともいえる行政手法が展開され、それが地域住民を引き付けるものであれば、さらにそのイニシアティブが強力に発揮されるようになるのである。

V おわりに

ボーダーランドを舞台とした再領域化という現象を分析するには、それぞれの分野において、あるいは分野横断的にも多様な手法が存在する。本論では、バスクをボーダーランドという不安定で変移性の高い地理的座標に位置付けたうえで、不安定な空間を統括するために、ボーダースケープという景観概念を導入した。そしてその実体を具体的に描写するために、基礎自治体名称の変更という指標を採用した。

バスク自治州における基礎自治体名称変更の一連の過程から、ボーダースケープの生産と消費に関与するアクタとその行為を描写すると、全体を方向づけるひとつのベクトルが存在するものの、詳細に観察すればその指向と力点はそれぞれの次元で実に多様であることがわかる。自治州主導で再領域化が進行しつつあると考えられがちなバスク自治州の場合、基礎自治体名称の最終的決定権を握るのは自治州であり、名称変更のベクトルはバスク語の復権という大義と方向性を同じくする。その実現のために自治州は、関連立法を整備し強固な制度的枠組みを構築し、言語政策局を中心とする強力な実行部隊を用意し、バスク語をシンボルとする自治州の領域性の強化に努める。しかし、名称変更の主体である基礎自治体は、それぞれが経験してきた歴史的記憶、環境をも含めた地理的立地条件など、多様な属性を反映して、バスク語の復権という論理のみでは行動しない。エチェバリの事例のように、「エリサテ」という地方特権を享受した記憶の象徴を名称に組み込むことすら容易に起こってくるのである。エチェバリの4回の名称変更の経緯から明らかなように、その次元に帰属するローカル・エリートも、名称変更の力点の置き方と指向性がそれぞれにより異なる。しかしその中に強力なリーダーシップを発揮するローカル・エリートが存在し、そのエリートと住民の利益が合致する場合には、そのエリートの論理が強化される。

これがもしも他のアクタ、特に上位のアクタのベクトルと完全に異なる場合には問題となりうるが、エチェバリの事例では自治州や県、バスク語アカデミーを貫く領域化の論理の範囲を逸脱するものではなかった。その結果、エチェバリの名称変更は、バスクのボーダースケープの中にバスク語の復権と異なるベクトルを示しながらも、その秩序内で受容され、再領域化の過程に組み込まれていったのである。

今回はエチェバリの事例のみを提示した。そこからみえてきたのは、強力なローカル・イニシアティブであり、多様な指向性のベクトルの束として成り立つボーダーランドの多義性であった。しかしそれは決して不安定なものではなく、バスクの再領域化を進めボーダースケープを生産する大きなひとつの方向性というのも確固として存在する。ただしその大きな流れと衝突する事例も確かに存在する。衝突が頻発して関与の方法・程度が複雑化しても、その実践の表象としての景観は必ず生産され、住民や他のアクタはそれを消費する。筆者は、そのような事例がいくつか存在することを、これまでのフィールドワークで直感的に発見してきている。それらの事例の精査には慎重さと根気が必要であるが、それを実現したうえでバスクのボーダースケープをより鮮明に躍動感あるものとして描写することが、筆者の今後の重要課題である。

*本研究は、平成 21 年度科学研究費補助金基盤研究 (A) (研究代表者：山下清海，課題番号：18202027) と、平成 21 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) (研究代表者：石井久生，課題番号：21520802) の一部を使用した。現地調査に際し、バスク自治州内務局長 José M.^o Endemaño Arístegui 氏，エチェバリ市長 Pedro Lobato Flores 氏には、インタビューのための貴重なお時間を割いていただいたうえに貴重なコメントを賜った。バスク自治州言語政策局の Mirari Alberdi Agirre 氏には貴重なコメントと資料をご提供いただいた。同様にエチェバリ市関係者、ビスカヤ県関係者をはじめとする地方自治体関係者には現地調査の便宜を払っていただいた。ここに記して御礼申し上げます。

〈注〉

- 1 特に Caro Baroja (1949) に代表される彼の一連の業績は、今日でもバスクの地名研究で頻繁に引用されている。
- 2 この場合の 150 という数字は、名称変更を実施した基礎自治体数で、複数回変更した自治体も 1 つとして計算されている。なお、スペイン中央政府の公共事業省のデータでは、これら 150 基礎自治体以外に 13 の自治体が同じ期間に名称変更をしたと記録されているが、その変更はバスク自治州公報や各県の公報に公表されておらず、自治州の内務局長官に確認しても不明であったために、今回のデータからは除いた。
- 3 それら条文の具体的内容は以下の通り。
 - 「地方自治法」 Ley de Régimen Local de 16 de diciembre del año 1950.
 第 22 条. 基礎自治体の名称と役所所在地は、役所の決議と各県庁の報告、さらに政府の閣議への議案提出と承認により変更される。これらの決定には 303 条に明記の定数を満たさなければならない。
 Art. 22. El nombre y la capitalidad de los Municipios podrán ser alterados previo acuerdo del Ayuntamiento e informe de la Diputación provincial respectiva, correspondiendo la aprobación al Consejo de Ministros, a propuesta del de la Gobernación. Estos acuerdos requerirán el «quórum» previsto en el artículo 303.
 - 「行政区画に関する政令」 Reglamento de población y demarcación territorial de las entidades locales, aprobado por decreto de 17 de mayo de 1952.
 第 34 条. 基礎自治体の名称と役所所在地は、役所の決議と各県庁の報告、さらに政府の閣議への議案提出と承認により変更される。Art. 34. El nombre y la capitalidad de los Municipios podrán ser alterado previo acuerdo del Ayuntamiento e informe de la Diputación provincial respectiva, correspondiendo la aprobación al Consejo de Ministros, a propuesta del de la Gobernación.
- 4 注 2 で言及した公共事業省のデータでは、この期間に 67 自治体以外に 12 の自治体が名称変更手続きを実施した記録があるが、今回の研究で依拠した資料がバスク自治州政府と各県の広報であったため、それらに記載のない名称変更は割愛した。自治州広報に記載のない名称変更 12 ケースについて、自治州政府の地方自治担当責任者に問い合わせたところ、自治州には記録がないとの回答を得ている。
- 5 ビスカヤ県の Villaro が Areatza へ変更された例が代表的であるが、このようなかつてのバスク語地名の復活の事例は数的には少ない。
- 6 代表的な例をあげれば、Deva から Deba へ(v を b へ)、Ceberio から Zeberio へ(c を z へ変更)、Escoriaza から Eskoriatza(co を ko へ)、Gueteria から Getaria へ(gue を ge へ)、あるいは Mungía から Mungia へ(アクセント削除)のようなアルファベットの単純な入替が大多数であるが、Villarreal de Urretxua から Urretxu のようにカスティーリャ語地名形容詞を削除したケースもある。
- 7 もともと両言語併記の Santurce-Ortuella が、カスティーリャ語表記を削除して Ortuella へ変更したケースもある。そもそも Vitoria-Gasteiz のように 2 つの言語表記をハイフンで連結した場合、全体で 1 つの地名として扱われる。1994 年以降に登場するスラッシュで区切ったバイリンガル地名とは性格が異なる。
- 8 名称変更法は、発議段階で住民 20% の直接請求による住民参加も保証しているが、名称変更がローカル・エリート主導となる傾向が強いために、住民の直接請求による発議は聞き取り調査によればほぼ皆無に等しいとのことである。
- 9 バスク語アカデミーは 1919 年に創立された学術組織で、そのバスク語名称である Euskaltzaindia は「バスク語の継承者」を意味する。地名をはじめとする基礎自治体の名称変更は、その中の固有名詞委員会が担当する。
- 10 その具体的手続きは、名称変更法第 2 条 2 に明記されている。
- 11 1990 年始動の第 I 期計画は、1989 年 10 月 17 日制定の州令 224/1989 号で認可されている。

- 12 García de Cortazar and Montero (1999)によれば、ビスカヤの名はアルフォンソⅢ世年代記（911）に登場している。年代記中のアルフォンソⅠ世に関する記述の中で、「Albanque, Bizcay, Alaone et Urdunia a suis reperitur semper esse posesas...」（アラバ、ビスカヤ、アラオン、オルドゥニャはその住民により常に所有されてきた...）として、ビスカヤが登場している。
- 13 後にエンカルタシオネス領内の5つのエリサテにもそれぞれひとつずつの投票権が与えられ、投票権は最終的に6つとなった。
- 14 都市の称号を与えられていたのは Orduña のみであった。
- 15 中世初期のエチェバリは、近隣のガルダカオ Galdakao の Santa María de Ganguren 教会に帰属していた。
- 16 2009 年 9 月 8 日の市長への聞き取り調査による。
- 17 バスク自治州政府内務局に上程された議題は、審査の結果承認され、94 年 8 月 18 日付で内務局長から市長に変更承認の書簡が送付されている。
- 18 2009 年 9 月 8 日の市長への聞き取り調査による。
- 19 バスク語アカデミーは、Etxebarri という名称をバスク語表記として適当なものとしているが、今次の報告書では、近隣のエリサテ（San Andres 教会下の Etxebarria, San Agustin 教会下の Etxebarria）との差異化について言及している。

参考文献

- Alderman, D.H. (2008): Place, Naming and the Interpretation of Cultural Landscapes. In B. J. Graham and P. Howard (eds.), *The Ashgate Research Companion to Heritage and Identity*. Ashgate, pp. 195-213.
- Caro Baroja, J. (1949): Proyecto para la elaboración del fichero de toponimia y antroponimia vasca medieval. *Boletín de la Real Sociedad Vascongada de Amigos del País* 5: 381-5.
- Cierbide, R. (2002): Observaciones a la normalización toponímica: Los casos de Navarra y el País Vasco. In C. Saralegui and M. Casado (eds.), *Pulchre, bene, recte: Estudios en homenaje al Prof. Fernando González Ollé*. Pamplona: EUNSA, pp. 303-311.
- Cohen, S.B. and N. Kliot (1992): Place-Names in Israel's Ideological Struggle over the Administered Territories. *Annals of Association of American Geographers* 82: 653-680.
- Delanty, G. (2007): Peripheries and Borders in a Post-Western Europe. *Revista Internacional de los Estudios Vascos* 52: 399-413.
- Douglass, W. (1998): A Western Perspective on an Eastern Interpretation of Where North Meets South: Pyrenean Borderland Cultures. In T. Wilson and H. Donnan (eds.), *Border Identities. Nation and State at International Frontiers*. Cambridge University Press, pp. 62-95.
- Etxebarriko Udala (2009): 2009-10 *Etxebarri*. Etxebarriko Udala.
- Galé, P., A. Landa, and N. Mujika (2008): Toponimia alavesa: Cuestiones de normativización. *Oihernart* 23: 117-31.
- García de Cortazar, F. and M. Montero (1999): *Diccionario de historia del País Vasco*. Txertoa.
- Gorrotxategi, M. (2003): Normativización, oficialización y normalización de la toponimia en Euskal Herria. *Euskera: Euskaltzaindiaren lan eta agiriak* 48: 627-34.
- Gorrotxategi, M. (2006): Problemas de normativización y normalización de topónimos en áreas romanizadas del occidente de Euskal Herria. *Oihernart* 21: 141-7.
- Light, D. (2004): Street Names in Bucharest, 1990-1997: Exploring the Modern Historical Geographies of Post Socialist Change. *Journal of Historical Geography* 30: 154-72.
- Mansvelt-Beck, J. (2005): *Territory and Terror: Conflicting Nationalisms in the Basque Country*. Routledge Advances in European Politics, Routledge.
- Müller, M. (2008): Reconsidering the Concept of Discourse for the Field of Critical Geopolitics: Towards Discourse as Language and Practice. *Political Geography* 27(3): 322-38.
- Nash, C. (1999): Irish Placenames: Post-colonial Locations. *Transactions of the Institute of British Geographers* 24: 457-80.
- Otsoa de Alda, Jabi and E. Breñas (2002): *Antecedentes del euskera en Alava*. Geu-Gasteiz Euskalduna.
- Paasi, A. (1996): *Territories, Boundaries and Consciousness: The Changing Geographies of the Finnish-Russian Border*. John Wiley & Sons.
- Paasi, A. (1998): Boundaries as Social Processes: Territoriality in the World of Flows. *Geopolitics* 3: 69-88.
- Paasi, A. (1999): Boundaries as Social Practice and Discourse: The Finnish-Russian Border. *Regional Studies* 33: 669-680.
- Paasi, A. (2006): Texts and Contexts in the Globalizing Academic Marketplace: Comments on the Debate on Geopolitical Remote Sensing. *Eurasian Geography and Economics* 47: 216-220.
- Rajaram, P. and C. Grundy-Warr (2008): *Borderscapes: Hidden Geographies and Politics at Territory's Edge*. Univ. of Minnesota Press.

Ambiguity in the Borderland and Local Initiatives in the Context of the Renaissance of Basque Place Names

Hisao Ishii

The renaissance of Basque place names has become increasingly common in the Autonomous Community of Euskadi since the end of the 1970s. This process has been contemporaneous with the normalization of Basque language use in the region. In particular, transformation into or recovery of original Basque names in the official denomination of municipalities has been one of the targets of Basque autonomous government policy. The policy reflects two official aims – the establishment of greater local autonomy and the reactivation of the Basque language community.

In the last three decades, 150 municipalities have changed official denomination. Most of these have changed Castilian spelling to Basque spelling. *Etxebarri* is unique in that it has changed its official name four times in the last three decades. Originally, the official denomination was *Echévarri*, a reflection of Castilian spelling norms. This was officially changed to *Etxebarri-Donetztebeko Elizatea* in 1983. This Basque name meant «Etxebarri-Anteiglesia of the San Esteban Church.» The use of *Elizate* reflected a local privilege, which allowed this locality to participate in the Parliament of Bizcay (*Bizkaiko Batzar Nagusiak*), that existed in *Gernika* (Guernica) in the Middle Ages. For both elite members of society and ordinary citizens in this locality, the term *elizate* in the name of the municipality was a principal element in the creation and maintenance of collective local memories and was therefore given the same importance as the Basque toponym «Etxebarri.» At the time of the second change of name, in 1985, a Castilian translation was added in front of the earlier name. At the time of the third change in 1994 and the fourth in 2005, local administrative interests were given precedence over authenticity. The third change was an attempt to resolve the inconvenience that derived from the difference between the official name and the vernacular, commonly-used name. The fourth change was implemented to reflect the need for a simplified name after the inauguration of the Bilbao metro station for this municipality.

If use of *Etxebarri* had exceeded the permissible range allowed by the Basque government or the *Euskaltzaindia* (Real Academy of Basque Language), these changes would have produced severe conflict among the different actors involved. However, the official use of the word *Etxebarri* satisfied both the Basque government and *Euskaltzaindia*, and other words

remained outside their sphere of interest.

Regional identity, reflected in the use of the Basque language, is an important vector in the process of territorial change that has occurred in the Basque borderland, although there is not only a single vector here, but a variety of directivity. If a vector with distinct directivity does not disturb major trends, it appears in the borderscape, emphasizing unique local initiatives, as in the case of *Etxebarri*.